

特集：日本と北東アジアの経済関係

西南学院大学経済学部准教授(前 ERINA 調査研究部部長代理・主任研究員) 志田仁完

ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘

今号は、日本と北東アジア諸国の経済関係に焦点を当てた4本の論文を収録している。これまでERINAの研究員は、本誌の各号において、それぞれの専門分野や担当地域に引き付ける形で特集号を編集することが多かった。今回は、アプローチを変え、研究員が一堂に会して論考を寄稿することで、それぞれの観点から同時に、また多面的に日本と北東アジア諸国との経済関係を検討するという内容になっている。また、4本の論文に加えて、この「特集にあたって」の中では、日本と朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮とする)の経済関係についても概観している。これにより、ERINAが研究対象とする北東アジア地域、すなわち、ロシア、中国、モンゴル、朝鮮半島のほぼ全域がカバーできることになる。

現在、北朝鮮は国際連合安全保障理事会の決議に基づく制裁を受けている。日本と北朝鮮の間には核実験、ミサイル開発、拉致問題など様々な問題があり、経済関係は途絶している。このことに加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染流行を受けて、北朝鮮はほぼ完全に鎖国となった。そのため、北東アジア諸国の経済関係というフレームワークにおいて北朝鮮と日本との関係を検討することが難しい。そこで、独立した論文としてではなく、この「特集にあたって」の中において、両国の関係を概観することとした。

今号の特集の論文を簡単に紹介しよう。

最初の中島論文「北東アジアと日本の地方自治体の交流」は、東北地方や北陸地方など北東アジア地域との交流や経済に強い関心を持っている11県の取り組みについて分析している。各県がどのような目的でどのような国と友好交流協定を締結

し、または海外事務所を整備しているか、といったことについて詳細な情報を収集し、具体的な事例に関するきめ細かい分析を行っている。ここで紹介される山形県、岩手県、富山県によるユニークな取り組みは興味深い。

李・董論文「日中の貿易統計から見る日中の経済関係」は、中国における改革開放から現在にいたる約30年間に及ぶ日中貿易を概観し、中国市場が日本にとってどのように重要であるかを明らかにしている。近年、日本では東南アジア市場への関心が高まっているが、発展著しく規模が大きい中国の消費財輸出市場は、他の地域によって代替できるものではない。かつて中国から日本への輸出品といえばローテクの消費財であり、日本は中国に対して機械や電子機器を輸入する先進国としての確固たる地位を維持していたが、今やそのような貿易関係の構造は存在しない。日中貿易において、中国は日本に機械や電子機器を輸出する逆転が生じており、さらに中国は農産物の純輸入国となった。本稿の分析は日中貿易の変化を明らかにするとともに、日本にとっての中国市場の重要性や役割の変化も議論する内容となっている。

エンクバヤル論文「モンゴルと日本の経済関係の50年史」もまた、日本とモンゴルの長期的な経済関係について検討する内容となっている。モンゴルにとって日本は、最大の援助国の一つであり、唯一の経済連携協定国であるという意味で非常に重要性が大きい。エンクバヤル研究員は、モンゴルと日本の経済関係を統計に基づいて丁寧に記述し、両国の関係について社会主義期、市場経済への移行期、そして現在の状況の特徴を解説している。この論文は、近年世界的に注目されている

気候変動や脱炭素化といった分野でも、日本とモンゴルが協力できることを紹介している点において有益である。

最後に、志田論文「新聞記事を通してみた日本の対ロシア経済制裁に関する関心について」は、日本とロシアの経済関係を、対ロシア制裁に対する日本の関心という観点から分析する内容となっている。2022年2月にロシアがウクライナに侵攻し、両国の戦争が現在も続けられている。さらに、このロシアの行動に対して欧米諸国を中心に世界の多くの国が厳しい経済制裁に踏み切った。この制裁の実施は日本も例外ではない。制裁はそれが向けられる国だけでなく、実施する国においても、負の影響をもたらしかねない。したがって、実施する国と対象となる国との間の関係性は、制裁の有効性やその反作用の程度を決定づける重要な要因となる。志田論文はこのことを間接的に考えるために、日本の経済新聞に現れる「ロシア」「制裁」に関する記事を収集し、その分析を通して、日本はロシアに対して、また対ロシア経済制裁に対してどのような関心を持っているのかを探ろうとしている。

最後に、日朝関係の歩みについて概観しよう。

日本と北朝鮮の経済関係は、戦後かなり早い段階(1956年9月)に第三国経由とはいえ貿易が再開され、日韓国交正常化交渉の影響を受けながらも、60年代には日朝間の直接輸送や直接決済が行われるようになった¹。1970年代には繰り延べ払いも盛んになり²、日朝貿易の規模は1980年には5.5億米ドル、ソ連崩壊前の88年には5.6億ドル、ソ連崩壊後の95年には史上最高の5.9億ドルに達した。1983年以降、北朝鮮は対日債務の返済を行っておらず、こ

¹ 日朝貿易における直接輸送や直接決済の実現過程については、谷京「日朝貿易に関する日本政府の政策決定—1960年代前半における直接輸送と直接決済の実現を中心に—」『アジア経済』62(3)2~31頁 https://doi.org/10.24765/ajikeizai.62.3_2 に詳しい。

² 詳しくは李燦雨「朝鮮民主主義人民共和国の外国資本導入史」『ERINA REPORT』41、11頁の表3を参照されたい。

のことが債権を持つ日本の大企業の北朝鮮との直接取引を阻害する要因となっている³。とはいえ、「苦難の行軍」が終了した2000年には4.6億ドルほどあり、中国の4.9億ドル、韓国の4.3億ドルと伯仲していた。

2002年9月の小泉首相の訪朝の際の日朝首脳会談で金正日総書記が拉致問題を認め、国内での日朝関係に関する議論の大半が拉致問題となり、北朝鮮に対するイメージが悪化するようになり、北朝鮮産の食品や衣類に対する需要が減少した。また、北朝鮮に対する独自制裁が議論されるようになるなか、日朝貿易は減少を続け、独自制裁で日本の輸入を規制する前年の2005年には1.9億ドル、日本からの輸出を規制した08年には770万ドルまで減少し、直接貿易がゼロの状態が(間接貿易も日本の独自制裁で規制されているため、あったとしても統計には出てこない)10年以上続いている。

日本の対北朝鮮直接投資は、1984年に北朝鮮が合弁法(合営法)を制定した後、

金日成主席が86年2月28日に訪朝した在日本朝鮮人商工連合会結成 40周年記念訪問団に投資を呼びかけたのが契機となり、在日朝鮮人による投資が1992年末現在で120件、1億米ドルの規模であった⁴。その後の北朝鮮経済の不振により稼働する企業数は減少していったが、現在、北朝鮮の主要な輸出産業となった被服の加工貿易を最初に北朝鮮に持ち込み、ノウハウを伝授したのは在日朝鮮人の企業であり、北朝鮮経済の国際化に多くの影響を与えた。その後は委託加工貿易が主流となったが、在日朝鮮人以外が経営する日本企業も軽工業分野を中心に増加し、2000年代初旬までの日朝貿易を構成することになった。

2006年以降、日本政府は日本国民の北朝鮮への渡航自粛を呼びかけるようになり、09年以降は日本の独自制裁で貿易が制限され、13年以降は国連安保理決議による国際的制裁の強化により、北朝鮮との金融取引や北朝鮮での合弁企業の運営

なども制限されるようになっていった。2022年1月現在、日朝間の経済関係は基本的に皆無の状態が継続している。唯一残っていた在日朝鮮人による「帰国事業」で北朝鮮に渡った家族や親戚に対する人道的な支援も、2020年1月30日の北朝鮮の「特別防疫体制」への移行に伴う国境封鎖により、手紙や荷物が届かない状況が続いている。

今後の日朝経済関係の展望は、世界的に見れば核問題をめぐる米朝間の対立、二国間問題で考えれば、日朝の懸案問題である拉致問題や累積債務問題の解決に大きく影響される。まずは米朝間で完全な非核化ではなくとも、北朝鮮がこれ以上核兵器とその運搬手段を開発せず、時間をかけてこれらを廃棄していく必要性が存在することに合意できるか。それが日朝両国が未来志向で両国の関係を展望し、その中で経済関係のあり方を議論できるようになる出発点になるのではないだろうか。

³ 三村光弘『現代朝鮮経済』、日本評論社、2017年。

⁴ 陳吉相「外国投資に関する朝鮮民主主義人民共和国法」『月間朝鮮資料』1993年8月号、42頁。